

分野	政策	施策名	主な取組			
			取組名	取組説明		
暮らし	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生	避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組	避難解除等区域の道路等のインフラ施設、交通、医療、介護・福祉、買い物、防犯等の生活環境等の整備によって、避難解除等区域の復興・再生と住民帰還の促進を図ります。		
			避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組	避難解除等区域における移住・定住の促進や交流人口・関係人口の拡大など、新たな活力を呼び込むための取組を進めます。		
			帰還困難区域の避難指示解除に関する取組	特定復興再生拠点区域について、国、自治体等と連携し、避難指示解除へ向けて安心して帰還できる生活環境の整備を着実に進めていきます。拠点区域外については、帰還意向のある全ての住民が早期に帰還できるよう、国、市町村等と連携しながら、除染や生活環境の整備を進めていくとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう国に求めています。		
			帰還困難区域の防犯・交通安全対策に関する取組	関係市町村等と緊密に連携を図りつつ、パトロール活動、防犯カメラ設置促進等の防犯対策を図ります。また、安全で円滑な交通を確保するため、復興に伴い変化する交通環境に応じた交通事故防止対策を行うとともに、信号機・標識等の交通安全施設の整備等を推進します。		
		除染等の推進に関する取組	国、市町村等と連携し、除染により生じた除去土壌等の適正管理と早期撤出、仮置場等の原状回復、除染後のフォローアップ等を進めます。また、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外について、帰還意向のある全ての住民が早期に帰還できるよう、市町村等と連携しながら、除染等を進めていくこと、さらに、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、市町村等の意向を十分にくみ取り、除染等について、最後まで責任を持って取り組むことを、国に求めています。			
		農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組	農林水産物・食品の継続的な放射性物質対策・検査や「ふくしま HACCP」導入普及等により放射性物質管理を行うとともに、分かりやすい検査結果の情報提供等を行うことにより、安全・安心の確保を推進します。			
		汚染廃棄物処理に関する取組	指定廃棄物や対策地域内廃棄物などの処理について、国の責任において安全かつ確実に実施することを求めます。			
		放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組	環境創造センターにおいて、コミュニティ福島やウェブサイトを活用し、放射線に係る情報発信を国内外に向けて行うとともに、安全・安心につながる調査研究を推進します。			
		環境放射線モニタリングに関する取組	関係機関と連携して、空間線量率や大気・水質・土壌などに含まれる放射性物質のモニタリングを継続的に行うとともに、調査結果を福島県放射能測定マップに公開するなど、県民に分かりやすく公表します。			
		食品の放射性物質検査及びリスクコミュニケーションに関する取組	食品の安全・安心を確保するため、住民の身近な公共施設などに設置した放射能簡易分析装置による自家消費野菜等の検査の実施を図るとともに、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを推進します。			
		ふくしま HACCP の導入普及に関する取組 ※暮らし分野 (P222) に再掲あり	全ての食品事業者に対し、放射性物質の情報管理を含む本県独自の衛生管理手法「ふくしま HACCP (ハサップ)」の導入を促すため、専用アプリや導入手引書を用いた指導助言を行い、令和 3 (2021) 年 6 月に制度化された HACCP による衛生管理への対応を図ります。			
		放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進				

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり	避難者の生活拠点づくりに関する取組	復興公営住宅の入居者が、地域と共に安心して暮らせるよう、地域コミュニティの維持・形成のための支援を行います。また、応急仮設住宅の供与が継続する大熊町及び双葉町の避難者等の住宅の確保に向けた取組を行います。
			被災者のストレスケアに関する取組	心のケアの専門職による相談支援、市町村への業務支援等により、被災者の心的ストレスの解消を図ります。
			避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組	本県の復興に向けた動きや支援の取組等について情報提供を行うとともに、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民などとの交流事業等により避難者の抱える課題の解決に努め、帰還や生活再建に資するよう取り組めます。
			孤立防止に関する取組(避難者見守り活動支援事業の対象者のみ)	生活支援相談員を配置し、被災者の見守りや住民交流の場の提供等を支援します。
			被災女性、避難女性の悩み・暴力相談に関する取組	東日本大震災や原発事故に起因する女性の悩みや暴力等の悩みについて、被災女性や避難女性が気軽に相談できる窓口を設けることによりこころの復興を推進します。
		中間貯蔵施設事業の推進と安全確保	県外最終処分への取組の確認	中間貯蔵施設に搬入された除去土壌等について、法律により定められた中間貯蔵開始後 30 年以内の県外最終処分が国の責任において確実に実施されるよう、国の取組を確認します。
			中間貯蔵施設の安全確保に関する取組	中間貯蔵施設の状況確認、環境モニタリングなどを行うことにより、施設の安全運営に対する国の取組を確認します。
		被災者・避難者の事業再開支援	被災企業の事業継続・再開に関する取組	被災企業に対して、施設・設備などの復旧費用の補助や資金繰り支援、雇用面の支援を行うことにより、県内移転先や避難指示解除区域での事業継続・再開の取組を進めます。
			農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組	農林水産業における生産基盤の復旧に向けて、森林整備と放射性物質対策を一体的に推進するほか、漁場内に残存したがれき等の撤去や水産関連施設の整備、被災農地・農業用施設等の整備等を進めます。
			農林水産業者の事業再開に関する取組	営農再開に向けた管理耕作、地域営農再開ビジョン作成等の地域の状況に応じた取組や販路拡大、農業機械・施設の導入などを支援します。また、沿岸・沖合漁業の復興に向けた生産量の増大、販路の回復・開拓等の取組を支援します。
			営農再開の加速化に関する取組	国内で供給量拡大が求められている品目に着目し、高付加価値生産を展開する広域的な産地の形成を進めます。
		原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施	賠償の相談などに関する取組	原子力損害賠償に関する弁護士による法律相談などを行い、円滑かつ迅速な賠償請求を支援していきます。
			福島県原子力損害対策協議会に関する取組	市町村、関係団体等と連携し、原子力損害賠償の完全実施を国及び東京電力に求めています。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	原子力発電所周辺地域の安全確保 原子力防災体制の充実と	緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組	広域避難を含めた原子力防災訓練を実施するほか、原子力災害対策センターの適切な管理運営など、不測の事態に備えた原子力防災体制の充実・強化を進めていきます。
			廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組	中長期ロードマップで示された廃炉作業が安全かつ着実に進められるよう、現地駐在や廃炉安全監視協議会、廃炉安全確保県民会議などの取組により監視していきます。現地での監視体制の強化について検討するとともに、廃炉監視に的確に対応できるよう専門的知識を持った人材の確保、育成に努めます。
			使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組	国及び東京電力に、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出を求めるとともに、処分方法が決定していない放射性固体廃棄物の取扱いについては責任を持って早急に具体的な方向性を示すよう求めていきます。
			ALPS 処理水への対応に関する取組	ALPS 処理水については、国が前面に立ち、安全はもとより国内外に向けた正確な情報発信や万全な風評対策等に関係省庁が一体となって取り組むよう求めていきます。
		風評・風化対策の強化	県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組	生産から流通・販売に至るまでの一連の取組と県産品・観光の魅力と正しい情報の発信はもとより、ALPS 処理水の処分方針の決定も踏まえ、将来に向け安心して事業を継続できる基盤を一層強化することにより、「ふくしま」ならではのブランドの確立や産地評価の回復、競争力の強化を図るとともに、地域の魅力・復興への挑戦などを発信し、観光誘客と教育旅行の誘致を進めます。
		震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組	東日本大震災・原子力災害の記録や教訓、復興のあゆみの過程を収集、保存及び研究し、風化防止に努めるとともに、復興祈念公園の整備等により震災の記憶と教訓を後世に伝承し国内外に情報発信します。	
		関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組	関係団体・企業、次世代を担う若者等、福島に思いを寄せるあらゆる人々との連携により、ブランド力の向上や6次化商品の磨き上げ、魅力ある観光コンテンツの開発など新たな価値を創出するとともに、復興の歩みを進める本県の今と魅力を国内外へ発信し、共感の輪を拡げ、農産物を始めとする県産品の販売促進と観光誘客に取り組むことで、風評の払拭と風化の防止を図ります。	
		災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	災害に強い県土の形成	道路ネットワークの強化に関する取組
	水災害対策に関する取組	頻発化、激甚化する水災害への対応として河川改修に取り組めます。あわせて、流域全体としての流出抑制対策や土地利用に応じた流域治水の強化に取り組めます。		
	土砂災害対策に関する取組	土砂災害対策として、治山施設や砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を進めます。		
	国土強靱化に関する取組	災害に強い県土づくりのため、国土強靱化地域計画に位置付けた事業を積極的に推進するとともに、市町村の国土強靱化地域計画の策定及び見直しの支援を行います。		

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組			
			取組名	取組説明		
暮らし	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	災害に強い県土の形成	農業用ため池の強靱化に関する取組	農業用ため池の防災工事等のハード対策と、ハザードマップ作成や地域住民への啓発活動等のソフト対策を適切に組み合わせることにより防災・減災対策を推進します。		
			水道施設の災害対策に関する取組	頻発化、激甚化する地震・風水害等の災害への事前対応として、水道施設の耐震化や浸水・土砂・停電対策の取組を支援します。		
			学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組	市町村の実情を踏まえながら、小・中学校施設の耐震化が早期に完了するよう支援します。また、老朽化している県立学校においては、長寿命化計画に基づく施設整備を実施するとともに、将来の生徒数と教育ニーズに応じた施設保有量（規模）の最適化を推進します。		
		地域防災力の強化と充実			地域における防災力向上の推進に関する取組	地域の防災リーダーの育成や自治会組織を単位とした地区防災計画作成の支援に加え、教育機関や自治会組織等に対する防災講座等の啓発活動を強化し、高齢化が進む地域における地域防災力に資する体制の強化を図り、民間事業者との協働を含め、地域に根ざした共助の取組の定着・深化を目指します。また、市町村における避難行動要支援者避難支援個別計画の策定などを支援します。
					東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組	震災の教訓をいかした道徳教育、児童生徒や地域の実態に応じた放射線教育、防災意識の高揚や災害時に主体的に判断し行動する力などの育成を目指した防災教育、医学・産業・廃炉の基盤となる理数教育など、東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育を推進します。
					災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組	「災害は自らに起こりうる」という前提の下、各種の研修やセミナー、動画配信など様々な機会や媒体を活用し、家庭及び生活する地域の中での防災に対する意識を高めるほか、避難場所やタイミングをあらかじめ定める「マイ避難」の取組の周知啓発を通じて一人一人の防災意識の向上を促すとともに、適切で迅速な避難行動の推進を図ります。
					県及び市町村の地域防災計画の見直しに関する取組	頻発化・激甚化する自然災害に的確に対応するため、県地域防災計画の見直しと市町村地域防災計画の修正支援を行います。
		危機管理体制の強化			災害時の初動体制の整備に関する取組	防災等の訓練や必要な燃料・物資の備蓄、消防防災ヘリ及び道の駅の機能向上等に努めるとともに、災害協定の締結や関係機関及び事業者との連携強化を図り、災害対応力の向上に努めます。
					適切な情報発信に関する取組	総合情報通信ネットワークの充実強化や県民に分かりやすい防災情報の発信の在り方について検討を進めます。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	危機管理体制の強化	災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組	災害時における救急医療・精神保健医療等を確保するため、関係機関との連携強化を図るとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の隊員養成研修の支援等を実施し、災害時の医療提供体制の整備を図ります。また、大規模災害時等に派遣する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の設置及び運営等の体制整備に取り組んでいきます。
			災害廃棄物処理対策に関する取組	大規模災害発生に備え、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援します。また、災害時においては、災害廃棄物等の処理に係る相互応援協定に基づき、県が市町村及び一部事務組合と連携して災害廃棄物の広域処理を調整し、被災地域の県民生活の速やかな復旧を図ります。
			市町村支援に関する取組	市町村が行う受援計画の作成や避難所生活環境改善を支援するほか、住家被害においては認定調査のシステム化等を通じて被災者の生活再建支援の迅速化を図ります。また、地震・大雨等の大規模な災害により建築物、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、市町村の要請により、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害の軽減、防止を図ります。
			災害発生時における病院や社会福祉施設等の施設機能の維持に関する取組	病院施設や社会福祉施設については、自ら避難することが困難な入院患者・入所者の安全を確保するとともに、災害時にあっても医療・福祉の提供を継続し、被災した患者の受入れや福祉避難所としての機能を確保する必要があることから、防災・減災対策を推進します。
			危機管理機能強化を目的とした拠点整備に関する取組	災害発生時に迅速かつ適切な初動対応や関係機関との情報共有を行う防災拠点として危機管理センターや道の駅を機能させるために、設備の整備、更新や保守管理等を行います。
			災害時の応急対策に必要な人員確保に関する取組	災害時の応急対策に十分な人員が確保できるよう、災害ボランティアセンターとの連携調整、自主防災組織の人材育成支援などに取り組めます。
			防災情報の提供に関する取組	河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置、土砂災害警戒区域等の住民が迅速かつ的確な避難行動につながる防災情報を SNS 等を活用し、提供します。
			災害発生時における円滑な交通の確保に関する取組	災害等による停電時に稼働可能な信号機や、交通情報を表示するための設備等の整備を進めます。
			災害発生時における情報収集等に関する取組	災害時における SNS 等を活用した災害情報の収集と発信を行います。

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進	県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組	地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じ、県民の安全と安心の確保に努めます。また、市町村等と連携し、防犯灯、防犯カメラの設置促進等の防犯対策を図るとともに、自主防犯活動に対する支援、防犯情報の提供、事業者等への防犯対策に関する助言・指導等の活動を推進します。
			交通事故の防止に関する取組	交通安全教育や広報啓発活動等、地域住民と一体となった交通安全活動を推進するとともに、悪質・危険な運転の根絶等道路交通秩序の維持を図り、交通事故を抑止します。また、安全で円滑な交通環境の確保を図るため、交通安全施設の整備を進めます。
			消防団員の確保に関する取組	女性や若者の入団に向けた取組の促進や、被雇用者の消防団員の消防活動について雇用者に理解と協力を働きかけるなどにより、消防団員の確保を図ります。
			なりすまし詐欺被害防止に関する取組	各種メディアやネットワークを通じた広報啓発のほか、金融機関を始めとする関係機関・団体と連携した取組を進めるなど、官民一体となった効果的な被害防止対策を推進します。
			暴力団の排除に関する取組	自治体や関係機関・団体等との連携を引き続き強化し、復興事業を始めとする各種事業等からの暴力団排除を推進します。
			薬物乱用防止対策に関する取組	覚醒剤、大麻などの薬物乱用の防止に向けて、啓発などを行います。
			サイバー空間の脅威への的確な対処に関する取組	生活様式の変化やサイバー空間の利用拡大に乗じたサイバー犯罪・サイバー攻撃の実態解明や取締り、被害の未然防止対策を推進します。また、関係機関・団体等と連携して、サイバー攻撃に対する対処訓練を実施するなど、事案対処能力の向上を図ります。
			警察庁舎の整備に関する取組	治安や災害対策の拠点としての機能を十分に発揮できるよう、警察庁舎の整備を進めます。
			児童生徒の安全確保に関する取組	各学校における学校安全計画の改善、災害対応マニュアルの作成などにより、更なる防災管理の強化を図ります。また、地域の安全ボランティアなどとの連携により、小・中学校における児童生徒の登下校時の安全確保を促進します。
			火災予防に関する取組	住宅用火災警報器の設置促進など、住宅の火災予防に関する啓発を行います。
		消費生活・食の安全・安心の確保	ふくしま HACCP の導入普及に関する取組	全ての食品事業者に対し、放射性物質の情報管理を含む本県独自の衛生管理手法「ふくしま HACCP (ハサップ)」の導入を促すため、専用アプリや導入手引書を用いた指導助言を行い、令和3(2021)年6月に制度化されたHACCPによる衛生管理への対応を図ります。
			食品表示の適正化に関する取組	食品表示制度の周知や相談への対応、食品表示の不適正な事案への改善指導等により、適正表示を促進します。
			消費生活や生活再建の相談に関する取組	県消費生活センターにおいて、食品における放射能の影響や多重債務など県民の消費生活や生活再建に係る多様な相談に対応するとともに、市町村における消費生活相談の体制構築を支援します。

分野	政策	施策名	主な取組	
暮らし	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり	取組名	取組説明
			生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組	公衆浴場・旅館への立入検査やレジオネラ属菌検査、理美容所への立入検査やフードスタンプ検査などを通して、生活衛生関係営業施設に対し感染症防止対策などの指導・助言を行い、衛生水準の維持向上を図ります。
			水道の衛生対策に関する取組	水道事業者などと連携して、飲料水の放射性物質のモニタリングを行うとともに、県民に分かりやすく公開します。また、水道の衛生対策を推進します。
			PCB 廃棄物の期間内の処分に関する取組	PCB 廃棄物全量の期間内処分を推進します。
		特定（危険）動物などによる危害の防止及び猫による生活環境悪化の防止に関する取組	狂犬病のまん延防止を図るとともに、特定（危険）動物や放置犬などによる危害の発生防止を図ります。また、猫による生活環境の悪化が生じないよう適正飼養の普及啓発を推進します。	
		ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築	老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組	老朽化が進行する橋梁やトンネル、河川管理施設、下水道施設、海岸保全施設、ダム、砂防施設、港湾、空港、都市公園、住宅などの社会資本の現状を受け、新たな設計手法や新技術による長寿命化対策に代表される計画的な維持管理を推進します。
		生活道路等の整備に関する取組	歩道が無い通学路や幅員が狭く事故が多い区間などを中心に、道路の整備を行い、全ての人が安全で安心できる交通を確保します。	
		生活交通の維持・確保に関する取組	県民生活の足の確保・維持を図るため、第三セクター鉄道の施設整備等を支援するほか、地域の状況に応じた交通対策事業に取り組み市町村やバス事業者を支援します。	
		空き家対策に関する取組	地域の生活環境の維持・向上のため、市町村等と連携して総合的な空き家対策を促進します。	
		下水道整備に関する取組	災害時において下水道の機能停止がないよう既存施設の耐震化等を推進します。また、市町村が行う都市部における内水による浸水被害を軽減する取組を支援します。	
		上下水道の機能回復に関する取組	市町村が行う生活用水の安定確保、公共下水道の機能回復の取組を支援します。	
		地域の生活を支え、経済活動につながる道路の整備・管理に関する取組	積雪・凍結などに影響されない道路の整備や除雪体制の充実を図り、地域の経済活動や広域交流を支えるために必要な道路整備・管理を進めるとともに、道路利用者への適切な情報提供を図ります。	
		公共交通機関の利活用促進に関する取組	地元自治体や関係団体等と連携しながら、公共交通機関の利活用の促進を図ります。	
		災害に強い鉄道施設の基盤強化に関する取組	災害の影響で運休区間のある JR 只見線の早期全線復旧を目指すとともに、老朽化した鉄道インフラの整備や防災対策を図ります。	

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	質が高く切れ目のない医療提供体制の構築	がん医療・循環器病医療に関する取組	がん診療連携拠点病院の機能強化やがん登録の推進、循環器病（脳卒中や心疾患）に係る医療提供体制の強化に取り組むことなどにより、がん医療・循環器病医療の充実を図ります。
			医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組	薬事監視体制の強化、医薬品等苦情相談窓口の設置などにより、医薬品の有効性・安全性の確保を図ります。
			救急医療に関する取組	救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組めます。
			献血の普及に関する取組	安定的な血液の確保に向け、献血の普及のため若年層を中心とした啓発を図ります。
			県立医科大学の医師派遣に関する取組	県立医科大学に地域医療支援のための医師を配置し、県内各地域の病院に派遣します。
			難病対策に関する取組	難病患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者やその家族の療養支援、相談体制の充実などを行います。
			精神疾患の早期治療に関する取組	精神科救急医療システムの整備、精神科病院に対する指導などにより、精神疾患の早期治療を推進します。
			臓器移植、骨髄バンクなどに関する取組	臓器移植、骨髄バンク、アイバンクなどに関する普及啓発を図ります。
	医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり	地域医療の維持・確保に関する取組	県立病院の診療機能の強化や、医療、介護・福祉、地域住民が連携した地域包括ケアシステムの構築支援を進めるとともに、自治医科大学卒業医師などの配置、へき地診療所の運営支援、在宅医療、CATV、テレビ電話などを活用した在宅健康管理や遠隔医療の普及などにより、地域医療提供体制の整備を図ります。	
		地域包括支援センターの機能強化に関する取組	市町村による評価の実施を促進し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。	
	高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備	介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組	高齢者人口や介護サービスの需要見込みを踏まえ、施設サービス、居宅サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせることで計画的に整備を進めます。また、介護給付費の適正化を図るとともに、適正な審査に基づく介護サービス事業者の指定や、利用者に対する介護サービス情報の適切な公表など、介護サービスの質の向上を図ります。	
		認知症施策の総合的な推進に関する取組	社会全体で認知症の人やその家族を支えていくため、認知症の正しい知識の更なる普及・啓発や、早期診断、早期対応のために医療従事者の対応力向上研修の強化を図るとともに、認知症疾患医療センターの活動を推進します。	
		障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組	障がい者やその家族のニーズを的確に把握し、これに応じた、障がい福祉サービス基盤の整備を進めます。	
		障がい者の地域生活移行に関する取組	自立支援協議会において、障がい者の地域生活移行に取り組むとともに、自立訓練などにより退所（院）を促進し、地域生活への定着を図ります。	



分野	政策	施策名	主な取組	
暮らし	安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	医療、介護・福祉の人材確保	取組名	取組説明
			保健医療専門職の確保に関する取組	東日本大震災・原子力災害によって増大・変化した地域保健ニーズに対応するため、保健師・管理栄養士などの保健医療専門職の確保を図ります。
			医師確保、医師の県内への定着に関する取組	医学生に対する修学資金の貸与や医師の県外からの招へいなどにより、医師数の増加を図ります。また、福島県地域医療支援センターにおいて、医師等に対するキャリア形成の取組などを行い、県内定着を促進します。
			介護人材の確保に関する取組	介護人材のイメージアップやマッチング、人材確保、人材育成、人材定着のほか外国人の参入・受入環境整備などに取り組みます。
			看護職員などの確保・離職防止に関する取組	病院内保育所の運営の支援、退職した看護職員の再就業の支援などにより、看護職員の確保と離職防止を図ります。
			介護現場における生産性向上・業務効率化の取組	介護職員の離職防止や定着促進を図るとともに、人材不足を補うため、介護ロボットやICTを活用した業務効率化を進め、働きやすい職場環境づくりを目指します。
		看護師の資質向上に関する取組	地域包括ケアの進展に伴う在宅医療の質向上に向けた各種研修により、看護師の資質向上を図ります。	
		感染症予防の体制強化	感染症対策に関する取組	感染症に対し、迅速かつ的確に対応するため、検査体制、医療提供体制の整備や最新の感染症対策に対応できる人材の育成・確保を図ります。また、感染症の予防及びまん延を防止するため、感染症に関する正しい知識の普及啓発や、発生時の調査の実施、まん延防止策の徹底に努めるほか、予防接種や感染症情報などの情報提供に努めます。
			結核対策に関する取組	結核対策として、正しい知識の普及・啓発、早期発見、適正医療の完遂、医療従事者の技術の向上などの対策を推進します。
			新型感染症対策に関する取組	新型インフルエンザや、新型コロナウイルス感染症等の新型感染症対策を図るため、検査体制や医療提供体制の整備を、関係機関と連携を図り推進していきます。
			エイズ対策に関する取組	エイズ予防対策として、正しい知識の普及・啓発、HIV検査・相談体制やHIV・エイズ治療の体制整備及び患者支援を推進します。
			肝炎対策に関する取組	肝炎対策として、医療提供体制や相談体制を整備するとともに、医療費助成による患者の経済的負担の軽減及び医療機関への委託などによる肝炎ウイルス検査の受診機会の拡大を図ります。

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	環境と調和・共生する県づくり	豊かな自然や美しい景観の保護・保全	景観形成活動に関する取組	優良景観形成住民協定締結の取組などにより、住民参加による景観形成活動を推進します。また、市町村における良好な景観形成を進めるとともに、建築協定などのルールづくりなどにより、景観に配慮した住宅・建築物の建設などを促進します。
			自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組	自然公園等の保護に努めるとともに、『ふくしまグリーン復興構想』に基づき、自然公園等の魅力向上に向けた取組を推進し、適正な利用を図ります。
			猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組	生活排水対策のほか、工場・事業場の監視・指導による汚染物質の排出低減対策や水質汚濁の未然防止等により、水環境の保全を図ります。また、猪苗代湖流域については、流域が一体となって、汚濁負荷の流入削減や水生植物の回収などの水質悪化防止対策を図ります。
			自主的な環境保全活動及び自然体験学習に関する取組	ふくしま県民の森などの公的施設の維持管理や森林づくりイベント開催、森林づくり団体の活動への支援など、森林に接する機会の創出に取り組みます。また、地域、学校、職場などに対して、自然体験の場を提供し、自然を大切にする意識の醸成を図ります。
			農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮に関する取組	地域ぐるみで取り組む農地等保全管理や森林の適切な整備、藻場・干潟の機能保全のための活動への支援を通じて、県土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化対策などの多面的機能の維持・発揮を図ります。
			無電柱化の推進に関する取組	安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上に向け、無電柱化を進めます。
			大気環境保全に関する取組	工場・事業場の監視・指導や自主的取組による汚染物質の排出低減対策等、大気汚染の未然防止と改善を促進し、環境中の大気汚染物質の常時監視、情報発信や光化学スモッグ注意報等の発令により、被害発生を未然防止を図ります。
			道路・河川の美化活動に関する取組	うつくしまの道・川サポート制度などにより、地域住民が行う道路・河川の美化活動を進めます。
暮らしにおける地球温暖化対策の推進			県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組	県民、事業者、行政等あらゆる主体による環境保全活動の推進母体「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」と連携し、地球温暖化対策に向けた全県的な機運の醸成を図り、県民総ぐるみで活動を進めます。
			環境に配慮したまちづくりに関する取組	ZEHやZEB、建築物における県産材の利用、既存住宅の高断熱リフォーム等、環境にやさしい建築物を普及するほか、交通渋滞対策や街灯等のLED化等を推進し、環境に配慮したまちづくりを進めます。
			気候変動への影響の適応に関する取組	気温の上昇による健康や農林水産物への直接的な影響、降水量の変化による災害や渇水といった間接的な影響など、今後起こることが予想される、気候変動による自然や社会への影響を的確に把握するとともに、各分野の適応策を推進します。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	環境と調和・共生する県づくり	暮らしにおける地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギーの地産地消に関する取組（再掲） ※しごと分野（P235）に再掲あり	住宅用太陽光発電の導入や自家消費型を始めとする持続可能なエネルギーシステムなど、地域における再生可能エネルギーの地産地消の取組について環境に配慮しながら促進します。
			環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組 ※しごと分野（P235）に再掲あり	電気自動車等の導入促進を始め、エネルギー源の電化や省エネルギーに資する新しい技術の普及を図るとともに、次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用に向けた「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた検討を進めます。
			地球温暖化対策に向けた教育・人材育成に関する取組	地域、学校、職場などにおいて、あらゆる主体に対して環境・エネルギー教育を行い、地球温暖化を「自分事」として捉え、意欲、知恵及び行動力溢れる人材の育成を図ります。
		ごみの減量化・再資源化に関する取組	市町村と連携し、食品廃棄物の排出抑制・減容化や、プラスチックごみの排出抑制・効率的な回収に取り組むなど、ごみの減量化やリサイクルを進めます。	
		産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組	排出事業者等への排出抑制、再生利用に関する周知啓発を行うとともに、再生利用施設の整備支援などの取組を進めます。	
		環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組	マイバッグ、マイボトル・マイカップの使用を始め、使い捨てプラスチック製品の削減に資する取組の啓発、資源化が可能なごみの分別や自転車、公共交通機関利用による通勤・通学への誘導など環境に配慮したライフスタイルの普及を推進します。	
		環境と共生する農業に関する取組	堆肥などの有機性資源の循環利用を促進するとともに、有機農業など環境と共生する農業を推進します。	
		不法投棄防止に関する取組	不法投棄防止のため、普及・啓発、監視などの取組を推進します。	
		生物多様性の保全に関する取組	生物多様性の重要性を普及啓発するとともに、野生動植物の生息・生育状況を継続的に調査し、希少種の保護対策を進めます。	
	野生鳥獣の保護に関する取組	自然生態系の維持や生物多様性の保全上重要な役割を担っている野生鳥獣について、鳥獣の生息や繁殖の維持、促進のために鳥獣保護区を指定するとともに、傷病鳥獣の保護等の対策を進めます。		
	野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組	人の生命や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣に対して、ICT技術等を活用しながら効果的な捕獲を推進するほか、被害防除、生息環境管理等を含めた総合的な対策を図ります。		

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	過疎・中山間地域の持続的な発展	過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成	集落の活力づくりに関する取組	集落の維持・活性化を支援するとともに、活動をけん引するリーダーの発掘・育成及び住民参加の仕組みづくりを図ります。
			人の流れづくりに関する取組	移住・定住のほか、継続的に地域を応援してくれる関係人口づくりを図ります。
			地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組	特色ある地域づくりを行っていくため、地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承を図ります。
			持続可能な地域の運営に関する取組	豊かな自然環境や温かな人間性などの地域特性を大切に、地域への愛着や誇りを醸成しながら、誰もが活躍できる環境づくりを推進します。
		過疎・中山間地域のひとの確保	農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組	過疎・中山間地域では豊かな地域資源をいかして多くの住民が農林水産業に携わっているため、その振興を図るとともに、担い手の育成を図ります。
			地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組	豊かな自然や豊富な農林水産物、地域に根ざした誇るべき伝統文化など、特色ある地域資源をいかした地域産業の振興を図ります。また、地域経済の循環を生み出す地産地消の取組や自然資源をいかした再生可能エネルギーの導入を推進します。
			観光関連産業の振興に関する取組	すそ野が広い観光関連産業の振興を図るとともに、新しいワークスタイルであるワーケーションを促進します。
			地域の特性をいかした企業誘致に関する取組	きれいな水や空気、豊かな農林水産資源を始め、ICTやロボット開発等、新たな技術への取組など、地域の強みをいかした企業誘致を進めるとともに、テレワークの普及を支援します。
		過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備	地域医療の確保に関する取組	医療人材の確保・定着を図るとともに、遠隔医療などICT技術を活用した医療提供体制の整備を支援します。
			生活交通の確保に関する取組	高齢者など交通弱者が多い過疎・中山間地域において、住民の足となる生活交通の確保を図ります。
			地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組	地域住民の安全・安心で快適な暮らしを守り、地域の経済活動や地域内外との交流を支えるため、すれ違い困難箇所の解消や道路の維持・整備に取り組みます。
			地域包括ケアシステムの構築に関する取組	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に必要な施設整備、運営、人材の育成を支援します。
教育環境の充実に関する取組	豊かな自然環境をいかした体験学習や郷土への愛着を育む学習など特色ある教育内容の充実を図るほか、学びに必要なICT環境の整備・活用など、多様な学習機会の提供に努めます。			
子育て環境の充実に関する取組	子育て施設等の整備を支援するとともに、地域の実情に応じて地域や企業、子育て支援団体、行政が一体となって取り組む子育て環境の充実を推進します。			
情報通信基盤の整備と活用に関する取組	情報通信基盤の整備を促進するとともに、デジタル技術を活用した医療、福祉、教育、買い物、移動手段、農業などの産業における活用を推進し、過疎・中山間地域の課題解決を図ります。			
里山の保全と自然との共生に関する取組	過疎・中山間地域の持つ優れた自然環境、農地、森林等の適切な保全や理解促進のための取組を推進するとともに、里山の荒廃等により増加している有害鳥獣被害への対策に取り組みます。			

分野	政策	施策名	主な取組												
暮らし	ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	にぎわいと魅力あるまちづくりの推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="474 264 780 315">取組名</th> <th data-bbox="785 264 1417 315">取組説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="474 322 780 495">持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組</td> <td data-bbox="785 322 1417 495">福島県商業まちづくり推進条例に基づき、市町村との役割分担の下、小売商業施設の適正な配置を図るとともに、まちなかの魅力向上やにぎわい創出の取組など、「歩いて暮らせるまちづくり」の取組の推進を図ります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 501 780 663">中心市街地・商店街の活性化に関する取組</td> <td data-bbox="785 501 1417 663">リノベーションによる遊休不動産の再生・活用の取組や、市町村が行う市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業を支援し、雇用創出とエリアの価値向上につなげ、まちなかの活性化を図ります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 669 780 808">都市の緑化に関する取組</td> <td data-bbox="785 669 1417 808">都市公園の整備及び風致地区の保全などにより、都市の緑化を推進します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 815 780 965">街なか道路の整備に関する取組</td> <td data-bbox="785 815 1417 965">安全で快適な都市空間を創出する「街なか道路」の整備を推進し、活気あふれるまちづくりを促進します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 972 780 1111">土地の利用価値向上に関する取組</td> <td data-bbox="785 972 1417 1111">土地区画整理事業などを促進し、土地の利用価値を高めます。</td> </tr> </tbody> </table>	取組名	取組説明	持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組	福島県商業まちづくり推進条例に基づき、市町村との役割分担の下、小売商業施設の適正な配置を図るとともに、まちなかの魅力向上やにぎわい創出の取組など、「歩いて暮らせるまちづくり」の取組の推進を図ります。	中心市街地・商店街の活性化に関する取組	リノベーションによる遊休不動産の再生・活用の取組や、市町村が行う市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業を支援し、雇用創出とエリアの価値向上につなげ、まちなかの活性化を図ります。	都市の緑化に関する取組	都市公園の整備及び風致地区の保全などにより、都市の緑化を推進します。	街なか道路の整備に関する取組	安全で快適な都市空間を創出する「街なか道路」の整備を推進し、活気あふれるまちづくりを促進します。	土地の利用価値向上に関する取組	土地区画整理事業などを促進し、土地の利用価値を高めます。
			取組名	取組説明											
			持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組	福島県商業まちづくり推進条例に基づき、市町村との役割分担の下、小売商業施設の適正な配置を図るとともに、まちなかの魅力向上やにぎわい創出の取組など、「歩いて暮らせるまちづくり」の取組の推進を図ります。											
			中心市街地・商店街の活性化に関する取組	リノベーションによる遊休不動産の再生・活用の取組や、市町村が行う市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業を支援し、雇用創出とエリアの価値向上につなげ、まちなかの活性化を図ります。											
			都市の緑化に関する取組	都市公園の整備及び風致地区の保全などにより、都市の緑化を推進します。											
		街なか道路の整備に関する取組	安全で快適な都市空間を創出する「街なか道路」の整備を推進し、活気あふれるまちづくりを促進します。												
		土地の利用価値向上に関する取組	土地区画整理事業などを促進し、土地の利用価値を高めます。												
		住民が主役となる地域づくり	<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="474 1128 780 1279">NPO による地域課題解決に関する取組</td> <td data-bbox="785 1128 1417 1279">行政・企業・NPO 法人等が協働して、お互いの強みをいかしながら地域課題解決に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 1285 780 1435">住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組</td> <td data-bbox="785 1285 1417 1435">住民主体の魅力ある地域づくりを推進するため、市町村や民間団体等の自主的な活動を支援します。また、地域資源をいかしたまちづくり、地域づくりを進めます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 1442 780 1581">NPO の運営基盤支援に関する取組</td> <td data-bbox="785 1442 1417 1581">ふくしま地域活動団体サポートセンターを通じて、NPO の安定的な運営基盤の確立に向けた支援を行います。</td> </tr> </tbody> </table>	NPO による地域課題解決に関する取組	行政・企業・NPO 法人等が協働して、お互いの強みをいかしながら地域課題解決に取り組みます。	住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組	住民主体の魅力ある地域づくりを推進するため、市町村や民間団体等の自主的な活動を支援します。また、地域資源をいかしたまちづくり、地域づくりを進めます。	NPO の運営基盤支援に関する取組	ふくしま地域活動団体サポートセンターを通じて、NPO の安定的な運営基盤の確立に向けた支援を行います。						
		NPO による地域課題解決に関する取組	行政・企業・NPO 法人等が協働して、お互いの強みをいかしながら地域課題解決に取り組みます。												
		住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組	住民主体の魅力ある地域づくりを推進するため、市町村や民間団体等の自主的な活動を支援します。また、地域資源をいかしたまちづくり、地域づくりを進めます。												
		NPO の運営基盤支援に関する取組	ふくしま地域活動団体サポートセンターを通じて、NPO の安定的な運営基盤の確立に向けた支援を行います。												
		効果的・効率的な行政の推進	<table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="474 1588 780 1771">市町村への支援などに関する取組</td> <td data-bbox="785 1588 1417 1771">イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行います。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 1778 780 1939">地方分権の推進に関する取組</td> <td data-bbox="785 1778 1417 1939">市町村の実情を踏まえながら、県から市町村に対する権限移譲を推進します。また、国から地方への権限と財源の移譲や国の法令による義務付けの更なる見直しなどについて、国への働きかけを行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="474 1946 780 2110">地域のデジタル変革 (DX) の推進に関する取組</td> <td data-bbox="785 1946 1417 2110">県民の暮らしや仕事など地域社会を対象とした「地域のデジタル変革 (DX)」を推進し、企業、農業者等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図るとともに、市町村によるスマートシティの取組の支援等を行います。</td> </tr> </tbody> </table>	市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行います。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行います。	地方分権の推進に関する取組	市町村の実情を踏まえながら、県から市町村に対する権限移譲を推進します。また、国から地方への権限と財源の移譲や国の法令による義務付けの更なる見直しなどについて、国への働きかけを行います。	地域のデジタル変革 (DX) の推進に関する取組	県民の暮らしや仕事など地域社会を対象とした「地域のデジタル変革 (DX)」を推進し、企業、農業者等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図るとともに、市町村によるスマートシティの取組の支援等を行います。						
		市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行います。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行います。												
		地方分権の推進に関する取組	市町村の実情を踏まえながら、県から市町村に対する権限移譲を推進します。また、国から地方への権限と財源の移譲や国の法令による義務付けの更なる見直しなどについて、国への働きかけを行います。												
		地域のデジタル変革 (DX) の推進に関する取組	県民の暮らしや仕事など地域社会を対象とした「地域のデジタル変革 (DX)」を推進し、企業、農業者等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図るとともに、市町村によるスマートシティの取組の支援等を行います。												

※網掛け部分の取組は資料編のみに掲載の取組です。

分野	政策	施策名	主な取組	
			取組名	取組説明
暮らし	ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり	社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲）	県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュニティ福島において、常設展、企画展、教育普及事業などの充実を図ります。
			生涯学習の機会提供に関する取組（再掲）	県の施設、公民館、大学等高等教育機関などにおいて、様々な講座やセミナーを開催し、県民に対してライフステージに応じた生涯学習の機会を提供します。また、市町村などと連携して生涯学習の機会の情報提供を行います。
			声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組	声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催し、広域的な文化の交流を推進します。
			文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組	文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会を提供します。
			文化的な活動を通じた高齢者の生きがいづくりに関する取組	高齢者が美術展やスポーツ大会などにおいて、地域の主役となって、地域社会と関わりを持ち、夢を持ちながら暮らせる生きがいづくりを進めます。
		ふくしまのスポーツの推進	生涯スポーツの推進に関する取組	総合型地域スポーツクラブなどとの連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、自身のライフステージに応じて、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。
			競技スポーツの推進に関する取組	本県スポーツの競技力の強化に向けて、競技団体を通じ、選手の競技活動を支援します。
			障がい者スポーツの推進に関する取組	障がい者の特性に応じてスポーツに参加することができるよう、総合体育大会や各種スポーツ教室を開催するなど、スポーツを通じた社会参加の促進に努めます。
			オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組	オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、地域における県民のスポーツ活動の更なる普及・推進を図るため、地域の活動拠点である総合型地域スポーツクラブやスポーツボランティアの取組などを支援します。